



2026年4月1日

各 位

会 社 名 株式会社アドバンテスト
代表者名 代表取締役兼経営執行役員社長 Group C00
津久井 幸一
(コード番号 6857 東証プライム)
問合せ先 経営執行役員 CFO
高田 寿子
(TEL:03-3214-7500)

2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ

株式会社アドバンテスト（以下「当社」という。）は、2026年4月1日付の当社取締役会において、2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」という。）額面総額1,000億円の発行を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

【本新株予約権付社債発行の背景及び目的】

当社は、経営理念「先端技術を先端で支える」のもと、「半導体バリューチェーンで最も信頼され、最も価値あるテスト・ソリューション・カンパニーへ」をビジョン・ステートメントに掲げております。半導体デバイスの高度化に加え、開発から量産に至るプロセスやサプライチェーン全体がますます複雑化する中、高効率・高品質な半導体テスト・ソリューションを提供することで、半導体バリューチェーン全体にとって不可欠な企業となることを目指しております。

AI関連需要の加速を受け、半導体市場は2026年に1兆ドル規模に迫るとの予測もあり、市場拡大の時期が想定より前倒して進む見込みです。当社が属する半導体テスト市場では、半導体デバイスの高度化や生産数量の増加を背景に、半導体バリューチェーン全体で求められる品質保証の水準が高まっており、その結果として、半導体のテスト項目やテスト回数が増加しております。

加えて、半導体の次世代製品への移行サイクルも短期化しているため、より迅速なテスト・ソリューションの提供が求められております。

このような環境において、当社は顧客の需要に応え続けるため、以下の領域において戦略的なソリューションの提供を進めていきます。

- ◇ HPC（ハイ・パフォーマンス・コンピューティング）/AI、高性能メモリなどを組み込む、先端パッケージの採用などを通じて複雑性の増加が進むAI関連半導体の生産数量増加とテスト高度化

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債及び同社株式については日本国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債又は同社株式の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債及び同社株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債及び同社株式の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債及び同社株式の募集又は販売は行われず、同社債及び同社株式の登録も行われません。

に対応する

- ◇ 顧客の高まるテストへの需要に即応すべく、生産能力を段階的に拡張する。これにより、需要変動局面においても安定的かつ柔軟な供給体制を構築し、顧客との信頼関係を強化し、持続的な需要獲得とシェア拡大を図る
- ◇ 半導体の上流工程（開発・設計）と量産工程でのテスト効率化を推進するなど、テストフロー全体への包括的なテスト・ソリューションを提供し、SiConic™など EDA（注）との連携をはじめとするさらなる提供価値の向上や、テストへの AI 活用の推進を図る

コア事業の強化及び成長投資の着実な推進に向けては、資金調達手段の多様化、資金調達コストの抑制を意識しながら財務基盤の強化を図ることが重要であると考えております。これらを実現する資金調達的手段として、ゼロ・クーポンでの発行が可能で、かつ転換価額を条件決定時点の時価を上回る水準に設定することで希薄化を抑制できる本新株予約権付社債の発行を決定いたしました。

（注）半導体設計自動化。Electronic Design Automation の略

【今回調達資金の使途】

本新株予約権付社債の発行による発行手取金約 1,000 億円については、以下の成長投資に充当する予定です。

- ① 半導体テストの生産能力の増強（今後数年間で SoC（注）テストでは年間 7,500 台規模）を目的に 2029 年 3 月までに約 500 億円
- ② 半導体テスト需要にフレキシブルに対応するための戦略的な在庫確保を目的に 2027 年 3 月までに約 200 億円
- ③ 次世代テスト・ソリューション開発の加速を目的に 2028 年 3 月までに約 300 億円

（注）異なる種類の複数の集積回路を 1 つのパッケージに集約したもの。System on a Chip の略

【本スキーム（本新株予約権付社債発行）の狙い】

当社は、中長期的な成長を実現するための資金を確保するにあたり、以下の観点から本新株予約権付社債の発行が最適であると判断しました。

- ① 本新株予約権付社債は、ゼロ・クーポンで発行されるため、金利コストの発生を回避し、資金調達コストの最小化を図った調達手段であること
- ② 時価を上回る転換価額の設定により、転換に伴う当面の 1 株当たり利益の希薄化を抑制する効果が期待されること
- ③ 転換制限条項を付与することで、普通株式への転換可能性を相当程度抑制し、既存株主に配慮した負債性の高い商品設計となること
- ④ 多様な資金調達手段の一つとして本新株予約権付社債を活用することで、今後の当社の事業ポートフォリオに応じた財務戦略の柔軟性向上が期待できること

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債及び同社株式については日本国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債又は同社株式の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同社債及び同社株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債及び同社株式の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債及び同社株式の募集又は販売は行われず、同社債及び同社株式の登録も行われません。

記

1. 社債の名称
株式会社アドバンテスト 2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）
2. 社債の払込金額
本社債の額面金額の100.0%（各本社債の額面金額1,000万円）
3. 新株予約権と引換えに払い込む金銭
本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。
4. 社債の払込期日及び発行日
2026年4月20日（ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。）
5. 募集に関する事項
 - (1) 募集方法
Nomura International plc、Daiwa Capital Markets Europe Limited及びMizuho International plcを共同ブックランナー兼共同主幹事引受会社とする幹事引受会社（以下「幹事引受会社」という。）の総額個別買取引受けによる欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国を除く。）における募集。但し、買付けの申込みは引受契約書の締結日の翌日午前8時（日本時間）までに行われるものとする。
 - (2) 本新株予約権付社債の募集価格（発行価格）
本社債の額面金額の102.5%
6. 新株予約権に関する事項
 - (1) 新株予約権の目的である株式の種類、内容及び数
本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式（単元株式数100株）とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(4)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合は、当該単元未満株式は単元株式を構成する株式と同様の方法で本新株予約権付社債権者（下記7(4)(イ)に定義する。）に交付され、当社は当該単元未満株式に関して現金による精算を行わない。
 - (2) 発行する新株予約権の総数
10,000個及び代替新株予約権付社債券（本新株予約権付社債券（下記7(7)に定義する。）の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。）に係る本社債の額面金額合計額を10,000,000円で除した個数の合計数
 - (3) 新株予約権の割当日
2026年4月20日
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
 - (イ) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
 - (ロ) 転換価額は、当初、代表取締役兼経営執行役員 Group CEO ダグラス ラフィーバ又は代表取締役兼経営執行役員社長 津久井幸一が、当社取締役会の授権に基づき、投資家の需要状

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債及び同社株式については日本国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債又は同社株式の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債及び同社株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債及び同社株式の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債及び同社株式の募集又は販売は行われず、同社債及び同社株式の登録も行われません。

況及びその他の市場動向を勘案して決定する。但し、当初転換価額は、本新株予約権付社債に関して当社と上記5(1)記載の幹事引受会社との間で締結される引受契約書の締結日における当社普通株式の終値（以下に定義する。）に1.0を乗じた額を下回ってはならない。

なお、一定の日における当社普通株式の「終値」とは、株式会社東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう。

- (ハ) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（新株予約権の行使及び取得請求権付株式の取得請求権の行使の場合等を除く。）には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定限度を超える剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

(イ) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(ロ) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(イ)記載の資本金等増加限度額から上記(イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- (6) 新株予約権を行使することができる期間

2026年5月4日（同日を含む。）から2031年3月14日における営業終了時（行使請求受付場所の現地時間）までとする。但し、①下記7(4)(イ)乃至(ホ)記載の本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日における営業終了時（行使請求受付場所の現地時間）まで（但し、下記7(4)(ロ)において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、②下記7(5)記載の本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また③下記7(6)記載の本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2031年3月14日（行使請求受付場所の現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、本新株予約権付社債の要項に従い、当社が組織再編等（下記7(4)(ハ)に定義する。以下同じ。）を行うために必要であると合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債及び同社株式については日本国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債又は同社株式の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債及び同社株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債及び同社株式の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債及び同社株式の募集又は販売は行われず、同社債及び同社株式の登録も行われません。

約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日）（同日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）（同日を含む。）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

(7) その他の新株予約権の行使の条件

(イ) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(ロ) 本新株予約権付社債権者は、(i) 2030年3月31日（同日を含む。）までは、各暦年四半期（すなわち2026年3月31日に終了した暦年四半期から2029年12月31日に終了する暦年四半期までの各暦年四半期）の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額（但し、2026年3月31日に終了した暦年四半期に関しては上記(4)(ロ)記載の当初転換価額とする。）の150%を超えた場合、又は(ii) 2030年4月1日（同日を含む。）から2030年12月28日（同日を含む。）までは、各暦年四半期（すなわち2030年3月31日に終了する暦年四半期から2030年9月30日に終了する暦年四半期までの各暦年四半期）の最後の取引日に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限って、翌暦年四半期の初日（但し、上記(i)の場合、2026年4月1日に開始した暦年四半期に関しては2026年5月4日とする。）から末日（但し、上記(ii)の場合、2030年10月1日に開始する暦年四半期に関しては2030年12月28日とする。）までの期間において、本新株予約権を行使することができる。

なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

但し、本(ロ)記載の本新株予約権の行使の条件は、下記①、②及び③の期間並びにパリティ事由（以下に定義する。）が発生した場合における下記④の期間は適用されない。

- ① 株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の発行体格付がBBB-（格付の分類に変更があった場合には同等の発行体格付）以下であるか、R&Iにより当該格付が当社に対して付与されなくなり、又は停止若しくは撤回されている期間
- ② 当社が、下記7(4)(イ)乃至(ホ)記載の本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間（但し、下記7(4)(ロ)において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債及び同社株式については日本国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債又は同社株式の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債及び同社株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債及び同社株式の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債及び同社株式の募集又は販売は行われず、同社債及び同社株式の登録も行われません。

③ 当社が、本新株予約権付社債の要項に従い、本新株予約権付社債権者に対する組織再編等に関する通知を初めて行うべき日（同日を含む。）から当該組織再編等の効力発生日（同日を含む。）までの期間（但し、上記（6）記載のとおり、当社が本新株予約権を行使することができない期間として指定する期間を除く。）

④ 当社がパリティ事由が発生した旨を本新株予約権付社債権者に対する通知を行った日の東京における翌営業日（同日を含む。）から起算する東京における15連続営業日の期間

「パリティ事由」とは、当社及び計算代理人（以下に定義する。）が本新株予約権付社債権者から当該事由の発生に関する通知を受けた日のルクセンブルク及び東京における3営業日後の日から起算する東京における5連続営業日のいずれの日においても、下記（i）、（ii）又は（iii）のいずれかに該当すると計算代理人が決定した場合をいう。

（i）同日の午後4時（ニューヨーク時間）時点でブルームバーグ（若しくはその承継機関）が提供する本新株予約権付社債の買値情報（BVAL）若しくはその承継サービスが提供する本新株予約権付社債の買値情報に基づき計算代理人が本新株予約権付社債の要項に従い決定する本新株予約権付社債の価格が、同日におけるクロージング・パリティ価値（以下に定義する。）の98%を下回っていること。

（ii）上記（i）記載の価格が利用可能でない場合において、当社が選定する主要金融機関が本新株予約権付社債の要項に従い提示する本新株予約権付社債の買値が、同日におけるクロージング・パリティ価値の97%を下回っていること。

（iii）上記（i）記載の価格若しくは上記（ii）記載の買値のいずれも利用可能でないこと。

「クロージング・パリティ価値」とは、（i）1,000万円を当該日において適用のある転換価額で除して得られる数に、（ii）当該日における当社普通株式の終値を乗じて得られる金額として、計算代理人が本新株予約権付社債の要項に従い決定する金額をいう。

「計算代理人」とは、State Street Bank International GmbH, Luxembourg Branchをいう。

(8) 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

（イ）組織再編等が生じた場合、（i）（法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果）その時点において適用ある法令上実行可能であり、（ii）その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ（iii）その全体の実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出（課税を含む。）を当社又は承継会社等（下記7（4）（ハ）に定義する。）に負担させることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項及び信託証書に従って、本社債及び信託証書上の債務を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる承継会社等の新株予約権の交付を実現させるよう最善の努力を尽くすものとする。かかる本社債及び信託証書上の債務の承継及び承継会社等の新株予約権の交付は、当該組織再編等の効力発生日に有効となるものとする。但し、新会社が効力発生日又はその直後に設立されることとなる合併、株式移転又は会社分割の場合には当該

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債及び同社株式については日本国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債又は同社株式の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債及び同社株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債及び同社株式の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債及び同社株式の募集又は販売は行われず、同社債及び同社株式の登録も行われません。

組織再編等の効力発生日後速やかに（遅くとも14日以内）有効となるものとする。また、当社は、承継会社等による本社債の承継及び承継会社等の新株予約権の交付に関し、承継会社等の普通株式が当該組織再編等の効力発生日において日本国内における金融商品取引所において上場されるよう最善の努力を尽くすものとする。

本（イ）に記載の当社の努力義務は、当社が本新株予約権付社債の受託会社（以下「受託会社」という。）に対して下記7（4）（ハ）（iv）記載の証明書を交付する場合、適用されない。

（ロ）上記（イ）の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

① 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

② 新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、承継会社等が、当該組織再編等の条件及び下記（i）又は（ii）を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する。なお、転換価額は上記（4）（ハ）に準じた調整に服する。

（i）合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使したとした場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領できる承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

（ii）その他の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使したとした場合に本新株予約権者が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定める。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日又は上記（イ）に記載する承継が行われた日のいずれか遅い日から、上記（6）に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥ その他の新株予約権の行使の条件

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債及び同社株式については日本国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債又は同社株式の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債及び同社株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債及び同社株式の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債及び同社株式の募集又は販売は行われず、同社債及び同社株式の登録も行われません。

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、上記(7)(ロ)と同様の制限を受ける。

⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(i) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(ii) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧ 組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

⑨ その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、承継会社等の新株予約権は、承継された本社債と分離して譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、本社債と同様の承継会社等が発行する社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編等の効力発生日直前の本新株予約権付社債権者に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

(ハ) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債及び本新株予約権付社債に係る信託証書(以下「信託証書」という。)に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(9) 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする理由

本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権に係る本社債が出資され、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、また、上記(4)(ロ)記載のとおり決定される当初転換価額を前提とした本新株予約権に内在する理論的な経済的価値と、本社債に本新株予約権を付した結果、本新株予約権付社債全体の発行に際し、本社債の利率、払込金額等のその他の発行条件により当社が得ることのできる経済的価値とを勘案して、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。

7. 社債に関する事項

(1) 社債の総額(額面金額総額)

1,000億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額

(2) 社債の利率

本社債には利息は付さない。

(3) 満期償還

2031年3月28日(償還期限)に本社債の額面金額の100.0%で償還する。

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債及び同社株式については日本国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債又は同社株式の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債及び同社株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債及び同社株式の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債及び同社株式の募集又は販売は行われず、同社債及び同社株式の登録も行われません。

(4) 社債の繰上償還

(イ) クリーンアップ条項による繰上償還

本(イ)の繰上償還の通知を行う前のいずれかの時点において、残存する本社債の額面金額総額が、発行時の本社債の額面金額総額の10%を下回った場合、当社は、その選択により、本新株予約権付社債の保有者(以下「本新株予約権付社債権者」という。)に対して、30日以上60日以内の事前の通知(かかる通知は取り消すことができない。)をした上で、当該通知において償還日として定めた日に、残存する本社債の全部(一部は不可)を、その額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。

(ロ) 税制変更等による繰上償還

日本国の税制の変更等により、当社が下記(12)(イ)記載の追加額の支払義務を負い、かつ、当社が合理的な措置を講じてもかかる追加額の支払義務を回避することができないことを受託会社に了解させた場合、当社は、その選択により、本新株予約権付社債権者に対して、30日以上60日以内の事前の通知(かかる通知は取り消すことができない。)をした上で、当該通知において償還日として定めた日に、残存する本社債の全部(一部は不可)を、その額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。但し、当社が当該追加額の支払義務を負うこととなる最初の日の90日前の日より前にかかる繰上償還の通知をしてはならない。

上記にかかわらず、かかる通知がなされた時点において、残存する本社債の額面金額総額が発行日における本社債の額面金額総額の10%以上である場合、各本新株予約権付社債権者は、当社に対して当該償還日の20日前までに通知することにより、当該本新株予約権付社債権者の保有する本社債については繰上償還を受けないことを選択する権利を有する。この場合、当社は当該償還日後の当該本社債に関する支払につき下記(12)(イ)記載の追加額の支払義務を負わず、当該償還日後の当該本社債に関する支払は下記(12)(イ)記載の公租公課を源泉徴収又は控除をした上で行われる。

(ハ) 組織再編等による繰上償還

組織再編等が生じた場合で、かつ(i)(当該法令に関する公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)その時点において適用ある法令上、上記6(8)(イ)記載の措置が実行可能ではない場合、(ii)法令上は上記6(8)(イ)記載の措置が実行可能であるものの、当社の最善の努力にもかかわらず、かかる措置を講ずることができない場合、(iii)当該組織再編等の発生日又は当該組織再編等の効力発生日の25日前の日のいずれか遅い日において、当社の最善の努力にもかかわらず、承継会社等(以下に定義する。)の普通株式が日本国内の金融商品取引所において上場しておらず、かつ、承継会社等が、かかる上場が当該組織再編等の効力発生日までに行われる旨の確約を日本国内の金融商品取引所若しくは金融商品取引市場の運営組織から得ていない場合、又は(iv)上記組織再編等の発生日に先立って、当該組織再編等の効力発生日において承継会社等の普通株式が日本国内の金融商品取引所において上場されることを当社が見込んでいない旨の証明書を当社が受託会社に対して交付した場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、東京における14営業日以上前に通知した上で、当該通知において指定した償還日(かかる償還日は、原則として、当該組織再編等の効力発生日までの日とする。)に、残存する本社債の全

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債及び同社株式については日本国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債又は同社株式の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債及び同社株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債及び同社株式の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目録見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債及び同社株式の募集又は販売は行われず、同社債及び同社株式の登録も行われません。

部（一部は不可）を、以下に記載する償還金額で繰上償還するものとする。

上記償還に適用される償還金額は、上記 6（4）（ロ）記載の転換価額の決定時点における金利、当社普通株式の株価及びボラティリティ並びにその他の市場動向を勘案した当該償還時点における本新株予約権付社債の価値を反映する金額となるように、償還日及び本新株予約権付社債のパリティに応じて、一定の方式に従って算出されるものとする。かかる方式に従って算出される償還金額の最低額は本社債の額面金額の 100%とし、最高額は本社債の額面金額の 400%とする（但し、償還日が 2031 年 3 月 15 日から同年 3 月 28 日（同日を除く。）までの期間に到来する場合には、償還金額は本社債の額面金額の 100%とする。）。かかる方式の詳細は、代表取締役兼経営執行役員 Group CEO ダグラス ラフィーバ又は代表取締役兼経営執行役員社長 津久井幸一が、当社取締役会の授権に基づき、上記 6（4）（ロ）記載の転換価額の決定と同時に決定する。

「組織再編等」とは、当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は、取締役会）において（i）当社と他の会社の合併（新設合併及び吸収合併を含むが、当社が存続会社である場合を除く。以下同じ。）、（ii）資産譲渡（当社の資産の全部若しくは実質上全部の他の会社への売却若しくは移転で、その条件に従って本社債及び／又は本新株予約権に基づく当社の義務が譲渡先に移転される場合に限る。）、（iii）会社分割（新設分割及び吸収分割を含むが、本社債及び／又は本新株予約権に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される場合に限る。）、（iv）株式交換若しくは株式移転（当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。以下同じ。）又は（v）その他の日本法上の組織再編手続で、これにより本社債及び／又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるものの承認決議が採択されることをいう。

「承継会社等」とは、合併後に存続する会社又は合併により設立される会社、資産譲渡により当社の資産を譲り受ける会社、新設分割又は吸収分割により本社債及び／又は本新株予約権に基づく当社の義務を承継する他の会社、株式交換又は株式移転により当社の完全親会社となる他の会社、及びその他の日本法上の組織再編により本社債及び／又は本新株予約権に基づく当社の義務を承継する他の会社の総称とする。

（二） 上場廃止等による繰上償還

（i）金融商品取引法に従って、当社以外の者（以下「公開買付者」という。）により、当社普通株式の公開買付けが行われ、（ii）当社が、金融商品取引法に従って、当該公開買付けに賛同する意見を表明し、（iii）当社又は公開買付者が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得の結果、当社普通株式の日本国内の金融商品取引所における上場が廃止される可能性がある旨を公開買付届出書等で公表又は公に容認し（但し、当社又は公開買付者が、当該取得後も当社が上場を維持するよう最善の努力をする旨を公表した場合を除く。）、かつ、（iv）公開買付者が当該公開買付けにより当社普通株式を取得した場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、実務上可能な限り速やかに（但し、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日から 14 日以内）通知した上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該通知の日から東京における 14 営業日目以降 30 営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存する本社債の全部（一部は不可）を、上記（ハ）記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額（その最低額は本社債の額面金額の

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債及び同社株式については日本国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債又は同社株式の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同社債及び同社株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債及び同社株式の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債及び同社株式の募集又は販売は行われず、同社債及び同社株式の登録も行われません。

100%とし、最高額は本社債の額面金額の400%とする。但し、償還日が2031年3月15日から同年3月28日（同日を除く。）までの間となる場合には、償還金額は本社債の額面金額の100%とする。）で繰上償還するものとする。

上記にかかわらず、当社又は公開買付者が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日の後に組織再編等を行う予定である旨又はスクイーズアウト事由（下記（ホ）に定義する。）を生じさせる予定である旨を公開買付届出書等で公表した場合には、本（二）記載の当社の償還義務は適用されない。但し、当該組織再編等又はスクイーズアウト事由が当該取得日から60日以内に生じなかった場合には、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、実務上可能な限り速やかに（但し、当該60日間の最終日から14日以内）通知をした上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存する本社債の全部（一部は不可）を、上記償還金額で繰上償還するものとする。

当社が本（二）記載の償還義務及び上記（ハ）記載の償還義務の両方を負うこととなる場合、又は、本（二）記載の償還義務及び下記（ホ）記載の償還義務の両方を負うこととなる場合のいずれについても、上記（ハ）又は下記（ホ）の手続が適用されるものとする。

（ホ）スクイーズアウトによる繰上償還

当社普通株式を全部取得条項付種類株式にする定款の変更の後、当社普通株式の全てについてその対価をもって取得する旨の当社の株主総会の決議がなされた場合、当社の特別支配株主（会社法第179条第1項に定義される。）による当社の他の株主に対する株式等売渡請求を承認する旨の当社の取締役会の決議がなされた場合又は上場廃止を伴う当社普通株式の併合を承認する旨の当社の株主総会の決議がなされた場合（以下「スクイーズアウト事由」という。）、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、実務上可能な限り速やかに（当該スクイーズアウト事由の発生日から14日以内）通知（かかる通知は撤回することができない。）した上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該スクイーズアウト事由に係る当社普通株式の取得日又は株式併合の効力発生日より前で、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。但し、当該効力発生日が当該通知の日から東京における14営業日目の日より前の日となる場合には、かかる償還日は当該効力発生日よりも前の日に繰り上げられる。）に、残存する本社債の全部（一部は不可）を、上記（ハ）記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額（その最低額は本社債の額面金額の100%とし、最高額は本社債の額面金額の400%とする。但し、償還日が2031年3月15日から同年3月28日（同日を除く。）までの間となる場合には、償還金額は本社債の額面金額の100%とする。）で繰上償還するものとする。

（ヘ）当社が上記（イ）乃至（ホ）のいずれかに基づく繰上償還の通知を行った場合、以後他の事由に基づく繰上償還の通知を行うことはできない（但し、上記（ロ）において繰上償還を受けないことが選択された本社債を除く。）。

また、当社が上記（ハ）若しくは（ホ）に基づき繰上償還の通知を行うことが義務づけられることとなる場合、又は、上記（二）（i）乃至（iv）に規定される事由が発生した場合には、以後上記（イ）及び（ロ）に基づく繰上償還の通知を行うことはできない。

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債及び同社株式については日本国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債又は同社株式の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債及び同社株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債及び同社株式の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債及び同社株式の募集又は販売は行われず、同社債及び同社株式の登録も行われません。

(5) 買入消却

当社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本新株予約権付社債を買い入れ、これを保有若しくは転売し、又は当該本新株予約権付社債に係る本社債を消却することができる。また、当社の子会社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本新株予約権付社債を買い入れ、これを保有若しくは転売し、又は当該本新株予約権付社債に係る本社債の消却のため当社に交付することができる。

(6) 期限の利益の喪失

信託証書又は本社債の規定の不履行又は不遵守その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の事由が生じた場合、受託会社が本新株予約権付社債の要項に定めるところにより当社に対し本社債の期限の利益喪失の通知を行ったときには、当社は、本社債につき期限の利益を失い、残存する本社債の全部をその額面金額に経過利息（もしあれば）を付して直ちに償還しなければならない。

(7) 新株予約権付社債の券面

本新株予約権付社債につき、本新株予約権付社債を表章する記名式の新株予約権付社債券（以下「本新株予約権付社債券」という。）を発行するものとする。

(8) 無記名式新株予約権付社債券への転換請求の制限

本新株予約権付社債券を無記名式とすることを請求することはできない。

(9) 新株予約権付社債に係る支払・新株予約権行使請求受付代理人

State Street Bank International GmbH, Luxembourg Branch（主支払・新株予約権行使請求受付代理人）

(10) 新株予約権付社債に係る名簿管理人

State Street Bank International GmbH, Luxembourg Branch

(11) 社債の担保又は保証

本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。

(12) 特約

(イ) 追加支払

本社債に関する支払につき、日本国、地方公共団体又はその他日本の課税権者により課せられる現在又は将来の公租公課を源泉徴収又は控除すべきことを法令により要求される場合、当社は、一定の場合を除き、本新株予約権付社債権者に対し、当該源泉徴収又は控除後の支払額が当該源泉徴収又は控除がなければ支払われたであろう額に等しくなるように追加額を支払う。

(ロ) 担保設定制限

本社債が残存する限り、当社は、(i) 外債（以下に定義する。）に関する弁済期が到来した支払、(ii) 外債に関する保証に基づく支払、又は (iii) 外債に関する補償その他これらに類する他の債務に基づく支払を担保する目的で、当該外債の保有者のために、当社自ら又は当社の主要子会社をして、その現在又は将来の財産又は資産の全部又は一部にいかなる抵当権、質権その他の担保権も設定せず、かつ、これを存続させないものとする。但し、

(x) 当該外債又はその保証若しくは補償その他これらに類する他の債務にかかる上記担保と同様の担保を、同時に若しくはあらかじめ、受託会社の満足する形若しくは本新株予

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債及び同社株式については日本国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債又は同社株式の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同社債及び同社株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債及び同社株式の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債及び同社株式の募集又は販売は行われず、同社債及び同社株式の登録も行われません。

約権付社債の社債権者集会の特別決議により承認された形で、本新株予約権付社債にも付す場合、又は (y) 受託会社が完全な裁量の下に本新株予約権付社債権者にとって著しく不利益でないと判断した若しくは本新株予約権付社債の社債権者集会の特別決議により承認されたその他の担保若しくは保証を本新株予約権付社債にも同時に若しくはあらかじめ付す場合は、この限りではない。

本 (ロ) において、「外債」とは、社債、ディベンチャー、ノートその他これらに類する証券の形式又はこれらにより表章若しくは証される現在又は将来における債務で、既定の満期日が発行日から1年目より後であり、かつ以下の全ての要件を満たすものを意味する。

- (i) 外貨払の証券若しくは外貨により支払を受ける権利を付与されている証券、又は円貨建でその額面総額の過半が当社若しくは当社の主要子会社により若しくは当社若しくは当社の主要子会社の承認を得て当初日本国外で募集される証券であること。
- (ii) 日本国外の証券取引所、店頭市場その他のこれらに類する証券市場において、相場が形成され、上場され、通常取引され若しくは売買されるもの又はそれを予定されているものであること。

(13) 取得格付

本新株予約権付社債に関して、格付を取得する予定はない。

(14) 社債管理者

本社債については、社債管理者を定めない。

8. 上場取引所

本新株予約権付社債をシンガポール証券取引所に上場する。

9. その他

当社普通株式に関する安定操作取引は行わない。

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債及び同社株式については日本国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債又は同社株式の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同社債及び同社株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債及び同社株式の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債及び同社株式の募集又は販売は行われず、同社債及び同社株式の登録も行われません。

(ご 参 考)

1. 調達資金の使途

(1) 今回調達資金の使途

本新株予約権付社債の発行による発行手取金約 1,000 億円については、以下の成長投資に充当する予定です。

- ① 半導体テストの生産能力の増強（今後数年間で SoC テスタでは年間 7,500 台規模）を目的に 2029 年 3 月までに約 500 億円
- ② 半導体テスト需要にフレキシブルに対応するための戦略的な在庫確保を目的に 2027 年 3 月までに約 200 億円
- ③ 次世代テスト・ソリューション開発の加速を目的に 2028 年 3 月までに約 300 億円

(2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える影響

2026 年 3 月期の業績予想に変更はありません。

2. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、持続的な発展と中長期的な企業価値の向上が株主利益への貢献の基本であるとの認識のもと、資本効率、財務健全性並びに株主還元を意識した経営を行います。

資本政策として、研究開発、設備増強、M&A 等の成長に向けた事業投資を優先しますが、資本効率と資本コストに配慮したバランスシート管理の見地から負債（デット）も柔軟に活用してまいります。さらに経営基盤の強化及び持続的企業価値創造のために財務健全性を維持した上で適正な資本構成を図る方針であります。

2024 年 4 月から始まる第 3 期中期経営計画の 3 年間における株主還元方針は、安定した事業環境を前提として、直接還元となる配当については、1 株当たり通期 30 円を最低限とする方針のもと、安定的・継続的な配当実施に努めてまいります。また、配当に加えて自己株式取得を含めた総還元性向※を中期経営計画期間の 3 年間合計で 50%以上を目途といたします。但し、想定以上の資金を要する成長投資機会の発生や、事業環境の変化による業績悪化などにより、これらの株主還元を実行できない場合があります。

※ 総還元性向：(配当額＋自己株式取得額) ÷ 連結当期利益

(2) 配当決定にあたっての考え方

当社は、剰余金の配当の回数については、中間配当と期末配当の年 2 回を基本としており、その決議機関については、「剰余金の配当等会社法第 459 条第 1 項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める事ができる。」旨定款に定めております。

(3) 内部留保資金の使途

上記 (1) に記載のとおりです。

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債及び同社株式については日本国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債又は同社株式の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同社債及び同社株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債及び同社株式の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債及び同社株式の募集又は販売は行われず、同社債及び同社株式の登録も行われません。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
基本的1株当たり当期利益	174.35円	84.45円	218.67円
1株当たり年間配当金 (内、1株当たり中間配当金)	135.00円 (65.00円)	— (65.00円)	39.00円 (19.00円)
実績連結配当性向	19.4%	40.6%	17.8%
親会社所有者帰属持分当期利益率	39.3%	15.6%	34.4%
親会社所有者帰属持分配当率	7.6%	6.3%	6.1%

- (注) 1. 数値は、国際会計基準(IFRS)により作成された連結財務諸表に基づいています。
2. 基本的1株当たり当期利益は、期中の平均発行済株式数(自己株式数を除く)に基づいて計算しております。なお、期中の平均発行済株式数は、株式報酬制度に係る株式を考慮して計算しております。
3. 2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。なお、1株当たり年間配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年3月期の1株当たり年間配当金については、当該期中に実施された株式分割により単純合算ができないため、表示しておりません。なお、当該株式分割がなかったと仮定した場合の年間配当額は137円、中間配当の前に当該株式分割が行われたと仮定した場合の年間配当額は34.25円です。
4. 実績連結配当性向は、1株当たり年間配当金を基本的1株当たり当期利益で除した数値です。なお、算出にあたっては上記の注3に記載の株式分割を勘案して計算しております。
5. 親会社所有者帰属持分当期利益率は、親会社の所有者に帰属する当期利益を親会社の所有者に帰属する持分(期首と期末の平均)で除した数値です。
6. 親会社所有者帰属持分配当率は、1株当たり年間配当金を1株当たり親会社所有者帰属持分(期首と期末の平均)で除した数値です。なお、算出にあたっては上記の注3に記載の株式分割を勘案して計算しております。

3. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報等

転換価額が未定のため、算出しておりません。転換価額の確定後、お知らせいたします。

(3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

①エクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債及び同社株式については日本国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債又は同社株式の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債及び同社株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債及び同社株式の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債及び同社株式の募集又は販売は行われず、同社債及び同社株式の登録も行われません。

②過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
始 値	9,520 円	12,160 円 □4,085 円	6,861 円	6,485 円
高 値	12,460 円	22,375 円 □7,456 円	10,430 円	29,345 円
安 値	6,600 円	10,220 円 □3,500 円	4,952 円	4,703 円
終 値	12,160 円	16,410 円 □6,819 円	6,472 円	20,330 円
株価収益率（連結）	17.44 倍	80.75 倍	29.60 倍	—

(注) 1. 株価は、2022年4月3日以前は株式会社東京証券取引所市場第一部、2022年4月4日より株式会社東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それぞれ、決算期間（4月1日から3月31日まで）の始値、高値、安値、終値及び株価収益率（連結）を表示しております。

2. 株価収益率（連結）は、決算期末の株価（終値）を当該決算期の基本的1株当たり当期利益で除した数値であります。なお、算出にあたっては2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で実施した株式分割を勘案して計算しております。また、2026年3月期については、未確定のため記載しておりません。

3. 2024年3月期については、上記の注2に記載の株式分割による権利落ち前の期間（2023年4月1日から9月27日まで）に係る株価を上段に、当該権利落ち後の期間（2023年9月28日から2024年3月31日まで）に係る株価（□印が付された価格）を下段に示しています。

(4) ロックアップについて

当社は、本新株予約権付社債に係る引受契約書の締結日から払込期日後180日間を経過するまでの期間中、幹事引受会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を受領する権利を付与された有価証券の発行等（但し、本新株予約権付社債の発行及び本新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による当社普通株式の発行又は交付、単元未満株主の売渡請求による当社普通株式の売渡し、株式分割による場合、当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づく当社グループの取締役、執行役員又は従業員に対する当社普通株式の発行又は処分、当社の事後交付型譲渡制限付株式ユニット制度又はパフォーマンス・シェア・ユニット制度に基づく当社グループの取締役、執行役員又は従業員に対する当社普通株式の発行又は処分並びに事後交付型譲渡制限付株式ユニットの付与及びパフォーマンス・シェア・ユニットの付与、所在不明株主に係る株式の売却、その他日本法上の要請による場合等を除く。）を行わない旨を合意しております。

以 上

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債及び同社株式については日本国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債又は同社株式の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債及び同社株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債及び同社株式の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債及び同社株式の募集又は販売は行われず、同社債及び同社株式の登録も行われません。